



トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

No.75

163-04 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
新宿三井ビル37F
Phone: 03-3344-1701~3
Fax: 03-3342-6911

Mar.1996

シンポジウム「東南アジアにおける日本占領」を開催して

名古屋大学大学院国際開発研究科教授 倉沢愛子

戦後50周年を記念して昨年11月に、「東南アジア史の中の日本占領—評価と位置づけ」と題するシンポジウムが開催された。日本の占領期に関しては、すでにトヨタ財団の助成を受けて、1986年に「日本占領期インドネシア史料フォーラム」が、1990年に「日本のフィリピン占領期に関する史料調査フォーラム」が、次いで1993年に「日本の英領マラヤ・シンガポール占領期フォーラム」が東南アジア研究者を中心に発足し、残存する史料の収集、年表作成、文献目録作成などに取り組むと共に、逐次その成果を発表してきた。今回のシンポジウムはこの三つの「フォーラム」による成果を整理し、集大成する意味で、行われたものである。

シンポジウムを開催しようという声は、その一年ほど前から関係者の間であがり、各「フォーラム」のメンバーのうち、明石陽至、中原道子、池端雪浦、後藤乾一、川島緑、倉沢愛子の6人が代表してまず実行委員会を設立した。実行委員は、何度も一堂に会し、シンポジウムの趣旨やテーマの検討、参加者ならびに発表テーマの選定などを中心に一年以上もかかって討論を重ね、昨年11月に実施にこぎつけた。

シンポジウムは、11月3日から5日まで、神奈川県湘南国際センターで開催された。日本の支配は、各地の歴史的な背景、民族構成、経済的重要性の違いなどにより、異なる展開を見せたが、いずれも現地の社会に多様な影響を残したと言われている。そしてその影響は、どの地域にも共通な側面もあるが、多くの点においては地域によって異なり、戦後社会において持った意味もそれぞれに異なっている。このシンポジウムにおいては、東南アジア諸国の歴史の中で、日本占領期はどのように

位置づけられるのか、そして日本の近現代史において東南アジアの占領はどのような意味を持っているのか、さらにその歴史解釈や歴史観はそれぞれの地域で時の流れとともに変化してきたのかどうか、といった問題を日本および東南アジアの両方の側から考察することが目的とされた。

具体的には(1)統治機構・リーダーシップの持続と変容、(2)人的・物的資源の動員と現地社会の対応、(3)日本占領下の文化と社会、(4)多民族社会における日本占領、(5)近現代史における日本占領：比較と位置づけ、というトピックごとに五つのセッションに分け、東南アジア研究者の他、日本経済史やインド史など隣接地域の研究者も参加して24人の研究発表が行われた。明石陽至委員が、10月末に突如事故で入院し出席が不可能になってしまったのは残念であった。ちなみにこのうち11名が女性研究者で、近年の東南アジア史における女性の活躍を物語っていた。

このシンポジウムは日本語での研究発表や討論を前提としていたため、発表者のほとんどが日本人であった。しかし、日本で学位をとったフィリピンのリカルド・ホセ、同じく日本に留学、現在は津田塾大学で教鞭をとっている蔡史君の2名の外国人研究者も



▲湘南でのシンポジウムのようす

(次ページへ続く)

注：下枠四角内の数字はページを表示。

3 科学と社会フォーラム：越し方行く末

6 研究助成研究報告要約リスト

4 PRBによる「人口と開発に関する日米NGOのネットワーク支援会議」に参加して

8 新刊紹介
UP TO DATE

参加し、第5セッションでそれぞれの母国における日本軍政研究の状況やこの時期の位置づけなどについて発表した。以上の発表者の他に、限られた数の研究者を招待し、加えて約50名が湘南国際村センターに泊り込み、緻密な討論が展開された。

ところでこのシンポジウムの準備過程で、シンガポールでも終戦50周年を期して同じようなシンポジウムの企画があり、是非日本側と協力して開催したいという意思が伝えられた。明石陽至委員が中心になって連絡、調整を重ね、こちらの方もトヨタ財団の助成金を得て12月に開催されることが決まった。実施は*Journal of Southeast Asian Studies*の編集長であるポール・クラトスカ氏（シンガポール大学歴史学科）が中心となって進められ、日本からは、湘南のシンポジウム参加者のうち、原不二夫、首藤もと子、小林寧子、小座野八光、倉沢愛子の5人が出席し、研究発表した。なお、自ら中心的に準備を進めてきた明石陽至委員は、このシンポジウムにも参加できなかった。

シンガポールのシンポジウムは、12月16日から18日までの3日間開催されたが、初日は、事務局が主催した「戦跡ツアー」、残りの二日間は研究発表に当てられた。日本とシンガポールだけでなく、オランダ、アメリカ、オーストラリア、インド、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアなどから計19名が参加して研究の成果を発表した。

さて、この二つのシンポジウム（奇しくも、双方とも開催地は共に“ショウナン（湘南と昭南）”であった）に出席して、次のようなことが印象づけられた。

第1に、ここ20年くらいの間に、日本軍占領期の東南アジアに関する研究は飛躍的に発展したということである。以前か

ら、脱植民地化の問題との関連で欧米諸国では、かなり早い時期（1950年代）から研究が始まっていたが、しかしそれも主として政治史的な関心に限られていた。

1966年にエール大学のベンダ氏（Harry J. Benda）が編者となって出版された『第2次大戦期の東南アジア』では、掲載論文のほとんどが政治的な視点からのアプローチであった。それに対して、1980年にマッコイ氏（Alfred W. McCoy）が編集し、同じくエール大学の東南アジア研究プログラムから出版された日本軍政に関する研究論集では、社会経済史的視点が出てきていた。しかもここでは、アジアの研究者が何名か執筆し、当事国での研究の成長がうかがわれた。日本は一方の当事国でありながら、この時期の研究がまとまった形で開始されたのは比較的遅く、1970年代が萌芽期であったといえよう。しかもその歩みは遅く、研究者の数もさほど増えない状態で足踏みしていたところへ、1986年のトヨタ財団による史料フォーラムに対する助成が始まったのであった。従ってこの助成の意義は極めて大きい。それは、それまで日本占領期の研究は、その時期の専門の研究者がするべきものという通念があったが、これを破って、広範な研究テーマや専門の人間が参加し、そのことによって新しい息吹が吹き込まれたからである。

そうして出てきた研究成果は非常に多彩で、トピックも多岐にわたっている。とりわけ、地域研究者の立場から、それぞれの国の社会構造、経済構造、政治文化など基本ファクターを踏まえ、その国の言語による文献やデータも活用した実証的な研究が多く行われ、説得力をもっている。今回のシンポジウムでは、政治のみならず、社会、経済、文化など幅広い角度からの研究が出てきたことがそれ

を良く示している。しかも「これは政治史」、「これは経済史」、などというように必ずしも区切れない、学際的な研究も出ている。こう言った研究が、日本史の専門家による、これまた緻密なアプローチと結びつくことによってさらに、幅広いものになることはいうまでもない。

海外の研究者の多くは、日本語文献へのアクセスがないため、日本人研究者が果たす役割に非常に大きな期待ももっている。文献の海外への紹介もさることながら、日本人の視点での分析や解釈がどのようなものであるのか、期待を集めている。そういう意味で、湘南での成果の一部が、昭南で紹介され、海外の研究者との接点をもったことは、これまた意義あることであろう。

事務局より補足

湘南のシンポジウムの内容は、今年中を目途に早稲田大学出版会から出版予定である。シンガポールで発表された諸論文は、やはり今年中を目途にマクミラン社から、あるいはシンガポール大学の『東南アジア研究ジャーナル』などで発表される予定である。また、各フォーラム活動の成果の一部が以下のように既に出版されているものもある。

- ・『証言集 日本占領下のインドネシア』龍溪書舎、1991年
- ・『日本占領期インドネシア年表』、1993年
- ・『復刻版 比島調査報告』龍溪書舎、1993年
- ・『インタビュー記録 日本のフィリピン占領』龍溪書舎、1994年
- ・『防衛研究所所蔵 日本のフィリピン占領関係史料目録』東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所、1994年

「科学と社会フォーラム：越し方行く末」

神奈川大学教授 中山 茂

財団では科学と社会フォーラム(代表:中山茂 神奈川大学・教授)のメンバーによる「戦後科学技術と社会」に関する研究プロジェクトに16年の長きにわたり助成を行ってきた。昨年6月に「通史:日本の科学技術」と題する大部の成果が刊行され、また11月には財団主催の研究報告会を行ったことで、プロジェクトもひと区切りとなり財団の助成も終了した。そこで、この節目にあたって代表の中山先生に越し方行く末について寄稿していただいた。(編集部)

◆プロジェクトの発端

十六年は一昔…というが、私がトヨタ財団に関係してもうそれくらいになる。当時私はdiscipline formationの研究会を主催していた。学問はどうして出来るか、という研究会である。その発展として前プログラム・オフィサーの山岡義典氏に依頼されて、「科学と社会フォーラム」を主催した。これはトヨタ財団のこれからのあり方やテーマを見つけるために、内外の識者を招いて、討論フォーラムを行う、というものである。

ところがある時点から山岡氏にフォーラム自体で、戦後日本の科学技術史のプロジェクトにとりかかってはどうだろう、という提案を受けた。私は科学技術史の専門家として当然受けて立つべき立場にあったが、それにはどのくらい時間がかかるだろうか、という疑念が去来した。当時私はまだ50代であったが、もうそろそろ個人としてのライフワークの整理を始めようかと考えていた。そこにこの話である。まず10年はかかるだろうな、というのが大体の予測である。それには私たちの30歳代に『日本科学技術史大系』25巻(第一法規)という共同作業を学会で行って、それに10年はかかったからである。当時その企画は湯浅光朝氏を旗振りとして、私たち30歳代が働き手として完成させた。今度は私が旗振りで、若手を集めてやることになる。同じように10年はかかるだろう。山岡氏からはまだライフワークにかかるには早すぎる、10年汗を掻いてください、と激励された。

◆科学技術史の新しい枠組みづくりを目指して

さて企画の初めのコンセプトづくりに意外に手間取った。そのために合宿を重ねた。はじめは『日本科学技術史大系』をモデルとするつもりであったが、4半世紀を経、それに事情が高度成長の当時とはすっかり違っている。70年代に学問の見直しがあり、市民参加ということがいわれ、産業構造も軽薄短小に変わった。私は官産学の3社会セクターに科学技術活動の評価者としての民セクターを加えることにして、メンバーの承認を得た。これを我々の企画の一つの大きな特徴とする事はうたわれたが実際に民セクターが科学技術に直接発言することは少ない。ただ意識的に発掘する目で資料を見て行こう、という努力目標であった。結果として、それにも関わらず民セクターの発掘が不足であったとは1970年代末までを描いた『通史:日本の科学技術』(学陽書房、全5巻)の出版記念反省会で皆から出た言葉である。それでも70年代には『市民』という雑誌に科学技術の問題が論じられている。80年代、90年代とNGO、NPOの視点が見えてくる。初めの頃は、民からというので、衣食住の生活からはじめて基幹産業、基礎科学にさかのぼる道をつけ、これまでの科学技術史を市民生活レベルから見直してみようという野心があった。それがおいそれと行くものではないことは、初めから予測されたものの、実際にやってみて、よくわかった。ただこれからは、女性メンバーの参加を

得て、ジェンダーと科学などのテーマを広げて行くつもりである。

『日本科学技術史大系』はペリー来航から始めた主として資料集であったが、電子時代に入った今、戦後を扱う我々は資料集を活字で入力し直して保存するよりも、CD-ROMにすべきである、という意見があり、文献解題には重点を置いたが、資料そのものは入れなかった。まだ著作権問題などがあるし、CD-ROMに技術的問題が残っていたからである。ただこれからさらに80年代以降を扱うとなると、文献がすでにdigital化しているので、ますます文献資料は電子化させることになるだろう。

◆80年代以降の続巻に向けて

普通こうした出版物は1巻ずつ出していくものなのに、70年代末までの全巻同時出版というスケジュールはきつかった。社会主義圏の国家的企画でないかぎり無理だよ、とぼやきながらも、それを実行したのは、編集上でも読者のためにもよかったと思う。これからの1980-1995年はもうコンセプトも決まっていることだし、両三年以内に出版できるものと思う。もうそのつもりで取りかかっている。

私たちの世代がのさばることは、若い人にとって老害にならないかと常に気を使っているつもりであるが、研究の集団作業のようなものはいわば鳥合の衆の集まりで、その間に権力関係は存在しないものと信じている。それに1980年以降ともなれば、これから研究者になろうという人たちにとっても同時代体験があるテーマであって、これまでの巻のように、戦後民主主義の体験者が体験から記録に残っていないものを語るというようなことはない。ただ多少なりとも永く生きていたので、永いスパンでものを視る視点を提供できればと思っているくらいである。

あと両三年で1995までカバーする続巻が出来れば、その後は21世紀に活躍する人が引き継ぐだろう。あと両三年、今までの勢いで駆け抜けよう、そうなれば私も、もう人の組織に煩わされない個人のライフワークに沈潜することができるだろう。

こうして96年2月10日「科学と社会」フォーラムを再開し、主としてこの続巻で取り上げるテーマの特定にとりかかった。これから取りかかる1980-1995年の時期は、その間に国際情勢では冷戦終結という大変な時を含んでいる。列席者中の伏見康二先生によれば、科学技術に関しては第二次大戦は戦後も冷戦の形で続いていて、やっと冷戦崩壊をもって終戦を見たのである。当然戦後の混乱は今も続いている。原子力や宇宙の冷戦的科学技術、巨大科学はすべて再編成されつつある。ただその間にあって、世界の大勢とは違った民営化の方向を取っていた日本の科学技術は、この混乱に十分気がついていないがいずれ巻き込まれることになる。

このように現在も我々がその渦の中にあるテーマに十分歴史的な見通しを持てるかといわれると、誰も自信がない。21世紀にはもう我々の取り組んだテーマは忘れ去られているかも知れない。既刊の巻でも、全共闘運動の評価はまだ熟していないとして、十分扱われなかった。現在のオウム事件なども忘れ去られるかもしれない。しかし、今度の続巻は既刊のものとは多少違った、忘れ去られるものをも記録しておく同時代史としての意味が認められよう。またそれ以上に現代の問題を80年から15年のスパンでのみならず、これまでやってきた戦後半世紀以上のスパンで見る視点が期待される。

PRBによる「人口と開発に関する日米NGOのネットワーク支援会議」に参加して

トヨタ財団常務理事 黒川千万喜

昨年12月中旬にワシントンDCにおいて、Population Reference Bureau (米国のNGO、以下PRB)の主催する標記の会議に出席する機会があったのでその概要と印象をまとめてみた。

はじめに、今回の会議は人口問題と日米(NGO、政府)の協力という2本の軸をからめた点で、その構想力に敬意を表したい。特に以下の3点に私の興味は集約された。

- ①人口問題へのアプローチは北京会議で見られた様に、Gender Issueとほぼ同義語として議論される傾向にあるが、その背景は?
- ②NGO活動の成熟したアメリカ側と、意識は高まっているが自立への苦戦を強いられている日本のNGOとの対話がどのように展開するのか?また、アメリカのNGOはこの分野で具体的にはどのように運営されているのか?
- ③日米両政府の対外支援(O DA)の現状と今後の方向性について。特に、最近日本政府が力を入れている「草の根援助」の展開状況と米国側でのその受けとめ方。

◆人口問題とGender Issue

人口問題は近年、女性の社会的地位を中心とした取り組みになってきている。この点に関して、世界銀行のメリック氏の発言で、「世銀自身のアプローチが大規模開発中心から、途上国の「草の根」に根差した視点にドラマチックに変化した点、さらにその過程で女性の地位向上こそが人口問題に代表される途上国、さらには地球規模の諸問題への取り組みにお

いて大切で有ること」を指摘していたのが印象的であった。

◆人口問題とNGOの役割

このセッションには12の日米のNGOが登場し、それぞれの活動と人口問題への関わりを説明し、合わせて今後の協力に向けての可能性が話し合われた。全般的に、米国側の積極的な姿勢が目立ち、日本側はそこ迄至っていないという印象を受けた。また、米国側の発言の一部にNGO活動の進め方についての指導的発言が見られ反発を買う場面もあった。NGOとはいえそこに強いプロ意識をかいま見る感じがし、よくも悪くもこれがアメリカンスタイルであり、時にアジアでの反発を招く原因にもなるのであろう。

また、米国のNGOは、政府の部局のような堂々たる名前であり、「正規軍」的雰囲気である。日米の社会環境の差を改めて痛感させられた。日本が志のある若者達に活躍しにくい社会であると感じたのは私だけの思い過ごしだろうか?

もう一つ米国側の特徴としては、人口問題に関する研究、調査、実践活動が非常に幅広い分野をカバーしており、しかもそれぞれの役割が明確にされている点である。人口問題に関する米国のここまでの分厚い取り組みに至る歴史は日本でももっと認識されるべきだと感じた。

◆日米政府間協力のメカニズム

「21世紀に向けて深刻化する地球規模の問題に日米両国が共同で取り組む為」に1993年7月に設立された協力プログラ

ム」としての「コモンアジェンダ」は、日米包括協議の柱のひとつで、その対象は人口問題をはじめ、人権、健康、情報、児童保護、環境保護（珊瑚礁等）等多岐にわたり、政策協議、政策策定、さらにプロジェクトに関する評価やトレーニング等幅広く協力を行うものである。

日本政府は、特に人口問題およびエイズに関して「Global Issues Initiative (GIID)」として、1994年から2000年までの7年間に30億ドルを途上国に支援するという大プロジェクトを始動している。中でも「NGO事業補助金」（国内向け）および「草の根無償資金協力」（国籍をとわず）は、予算額も年々大幅に増加している。

また、外務省としても「NGOとの連携」強化の為に定期懇談会を開催したり、またプロジェクト形成のための調査団へのNGOの参加、および人材の養成等を展開している。1992年のリオサミット当時を考えるとまさに隔世の感である。

また、米国側も政府の予算カットに悩んでいるという現状では、こうした日本政府の変身は大歓迎であるとしながらも、その運営方法に関して疑問と疑念が繰り返された。日本大使館で直接申請を受け付け処理するというのが特に先方の気になる点として指摘された。

確かに米国でも政府機関である USAID (United States Agency for International Development) 経由で NGO に相当の資金が提供されているが、予算設定や対象プロジェクトの選定等に際しては、NGO, NPO を含む民間のイニシアティブが強力に動く仕掛けとなっている。「草の根」という巨額な政府資金が NGO に供されることは素晴らしいことであるが、これをさらに一歩進めた仕組を作ることが日本社会にとって、一層必要であろう。

◆NGOの人材確保と育成の必要性

今回の会議でも、日本では NGO の人材確保、育成のための政府関係機関からの資金の多くが、プロジェクト支援中心となっていることに疑問が呈された。

米国で見られるような幅広い市民グループによる活動を育てるためには、キャリアとしての市民活動を可能にするシステムを作っていくことが早急に必要である。志の高い若者たちの善意だけをあてにしていくだけではすまされない。日本の社会全体としても今後益々必要とされる市民グループがしっかりと根を下ろして

いくためには考え方を変えていかねばならないだろう。

日本でも、本当の意味での市民活動支援が検討されねばならない時が来ていると思われる。

尚、関連の記事が2つあったので紹介しておきたい。

①AERA 1月22日号

「金欠の米NGO、日本マネーに触手(草の根の)日米強調は進むか」

②朝日新聞(東京版、夕刊2月10日)

「ODAにNGOジワリ」

ワークショップ報告 — アジアの資源植物：データベース化の試みとその社会的意義 —

昨年11月17日、新宿御苑前にある助成財団資料センターの会議室を借りて20人程度の「アジアの資源植物—データベース化の試みとその社会的意義—」と題した小規模なワークショップを開いた。ねらいはアジアの資源植物に関わる2つの助成プロジェクトの紹介と、両プロジェクトの骨子である学術研究資料のデータベース化ということ自体の技術的可能性やその社会的意義を論じようというもの。参加者は財団から個別に出席を依頼した人たちで、植物の専門家、情報システムの専門家、CD-ROM出版の実務家など多方面の方々である。

研究報告1として、東京農業大学の中村武久教授に「ロンタラ調査にもとづく南スラウェシの伝統医薬の研究」(代表は同大学山本出教授)の日本・インドネシア共同研究の成果を紹介いただいた。ロンタラと言うのは椰子の葉に書かれた古文書—といっても近世文書が中心らしいが—のことで、この中に数多く記載された伝統医薬の記述を現代的な視点から検証し資料にとどめようという研究である。

研究報告2は、日本大学・ニューヨ

ーク市立大学の小山鐵夫教授の「東南アジアおよびインド亜大陸の植物資源インベントリー結果のデータベース化における方法論開発の研究」。小山先生がニューヨーク植物園を拠点に20年以上にわたり蓄積してきた一次資料を、どのような形でデータベース化するかというもので、報告ではこれまでの豊富なフィールド調査の事例と現在構想中のデータベース試案について紹介された。

後半には、学術情報センターの根岸正光教授から「学術情報利用の実際について」と題して最新のデータベースやインターネットの現状を含めたコメントを、ついでアスキー(株)の松本剛編集長と宮本拓海担当から「CD-ROM出版の実際について」と題して同社が刊行しているCD-ROM昆虫図鑑をモデルに極めて実際的なコメントを、それぞれいただいた。

その後、ディスカッションを行ったが、もとより一回の会合ですべてかたのつく話ではない。しかし、まったく異質な分野の意見交換にひとつのきっかけとなり得たように思う。(久須美記)

トヨタ財団 研究助成研究報告要約リスト

今回紹介しております以下の研究成果の要約につきましては(2月末日現在到着分)、文部省学術情報センターの「民間助成研究成果概要データベース」で検索、閲覧が可能です。ご利用の詳細については下記まで。

お問い合わせ先 〒112 東京都文京区大塚3-29-1

文部省学術情報センター

管理部 共同利用課 共同利用第一係

なお、研究報告書に関しては既提出のものについては(助成金額の後に○印で表示)一部閲覧可能です。ただし、閲覧については「帯出禁」を原則としておりますので、ご面倒ですが財団研究助成担当までお問い合わせ下さい。

1992年度第II種(共同)研究(助成番号、研究題目、研究代表者、助成金額(数字は助成期間、無記入は1年)、報告書の提出有無(○印で表示))

- 92-II-084 地球環境という視点からみたブータンの国家開発と環境保全……………栗田 靖之 380万円○
92-II-109 新しい産業モデルの出現—自動車産業を中心とした国際的比較共同研究—……………清水 耕一 340万円○

1993年度第I種(個人奨励)研究(助成番号、研究題目、研究者、助成金額、報告書の提出有無(○印で表示))

- 93-I-001 北部タイの日系企業で働くタイ人労働者の社会人類学的研究—文化衝突とその後の社会変容—……………平井京之介 170万円○
93-I-025 痴呆老人家庭介護者の人生における介護経験の意味
—生きがいと介護経験の関わりについての日本人・日系米国人・米国人(白人)間の比較研究—……………山本 則子 120万円○
93-I-053 中国少数民族地域の都市化に伴う物質環境の構造的変化と都市・集落環境の変容……………菅野 博貴 160万円
93-I-116 フィリピンにおけるスペイン人コミュニティの役割とその衰退……………ロダオ・フロレンティーノ 170万円○
—アメリカ・日本体制期を通じて—
93-I-132 医療と宗教、協調の試み—カトリックの聖地ルルドにおける医療事業の歴史と展望—……………寺戸 淳子 180万円○
93-I-140 途上国の開発に伴う社会紛争の解決におけるNGOの役割—マレーシアの事例を中心として—……………大石 幹夫 150万円○
93-I-151 森林伐採がヤクシマザルの食性、分布、遊動にもたらす影響の評価による、……………デヴィッド・エイ・ヒル 180万円○
—猿害の発生機構の解明—人とサルとの共存の論理にむけて—
93-I-201 紙からみた日韓両国の家族原理形成過程—昭和15(西暦1940)年、……………坂元 真一 126万円○
—「創氏改名」を中心とした戸籍と族譜の社会技術史—
93-I-309 パキスタン北西辺境州ブネール地方における古代仏教寺院遺跡群の考古調査に基づく……………藤原 達也 150万円○
—ガンダーラ文化複合現象の比較研究—
93-I-310 生殖医療技術と文化・社会の相関関係—不妊治療技術と胎児診断技術における「選択」……………柘植あづみ 150万円○
93-I-314 ベトナム北部における村落と都市の文化人類学的研究—戦争と……………高岡 弘幸 120万円○
—社会主義と海外企業進出が人々の生活に与えた影響—
93-I-330 アマゾン河下流における民間医療バジェランサの医療人類学的研究……………松岡 秀明 180万円○
—映像による治療者・被治療者の相互関係の分析を中心として—
93-I-384 アジアにおける西洋人の建築活動とその変遷に関する基礎的研究……………西山宗雄マルセーロ 180万円○
—ポルトガル・スペインの旧植民地関係資の比較をとうして—
93-I-387 インドにおける大規模水利事業の展開とその水管理に関する実証的研究……………南埜 猛 160万円○

1993年度第II・III種(共同)研究(助成番号、研究題目、研究代表者、助成金額(数字は助成期間、無記入は1年)、報告書の提出有無(○印で表示))

- 93-II-041 水上栽培法による河川、湖沼の水質改善に関する研究……………宋 祥 甫 350万円○
93-II-045 東カリマントンのオランウータンの分布調査と生態管理の方法……………鈴木 晃 350万円○
—低地フタバガキ林地域での総合開発の中での伝統的生業・文化の役割—
93-II-050 オセアニア小島嶼居住民の異文化受容と文化形成に関する研究……………印東 道子 360万円○
93-II-051 幕末・維新期の風聞集等にもみられる瓦版・錦絵類の基礎的研究……………宮地 正人 390万円○
—民衆の情報収集・分析・活用に関する研究—
93-II-053 現代中国農村社会の地域史的研究—海寧市村落資料の整理・分析と実地調査による多角的研究—……………上田 信 370万円○
93-II-072 ロシアの炭化水素地層における微生物生態の研究……………清水 潮 360万円○

93-II-085	多文化音楽教育の方法論研究 —ピース・ストラテジーとしてのワールド・ミュージック（日本音楽を含む）教材共同開発—	滝沢 達子	350万円○
93-II-089	非開発国モンゴルにおける環境保全と国家形態—低開発国にならないために—	鳥越 皓之	380万円○
93-II-114	日本語を母国語とする、英国在住の児童の英語習得過程の解明 —統語習得を中心に、英語を母国語とする児童の英語習得過程との比較—	ポール・フレッチャー	360万円○
93-II-149	「大陸の花嫁」策の社会的基盤と戦後日中社会に与えた影響 —日中戦争期における青年女子移民政策の経緯と具体的展開に関する研究—	久保 義三	380万円○
93-II-179	アジア地域における教育協力の現状と課題 —多文化共生社会に向けての教育協力理念の構築をめざして—	赤石 和則	280万円○
93-II-191	アフリカゾウと地域住民の共存を図る緩衝地帯のモデル策定に関する基礎的研究	小原 秀雄	380万円○
93-II-260	チェルノブイリ原子力発電所4号炉事故による放射能放出量と事故直後の被曝線量評価に関する研究	今中 哲二	330万円○
93-III-003	チェルノブイリ核被災の後障害に関する総合研究 —医学的調査と社会変動に伴う心理的対応について広島との相補的比較—	佐藤 幸男	930万円(2年)○
93-III-033	インドネシア伝統工芸に関する日本・インドネシアの共同研究 —ジャワ更紗を中心とする歴史・意匠・技術の総合調査—	小笠原小枝	440万円○
93-III-039	中国・四合院民居地区における集住空間の保存再生モデル開発に関する日中共同研究	大西國太郎	600万円(2年)○
1994年度研究助成A（個人奨励）（助成番号、研究題目、研究者、助成金額、報告書の提出有無（○印で表示））			
94-A-001	子どものケアと喪失経験が母親の人生観、生き方に及ぼす影響—日米間の比較研究—	戈木 滋子	140万円○
94-A-041	日本近世における書籍所有の意味を考える —幕府による書籍の探索・収集・史書編集の意図とその影響を中心に—	藤實久美子	140万円○
94-A-050	開発途上国の伝統的小規模産業における雇用メカニズムと経済協力	鳥飼 行博	150万円○
94-A-070	人権条約上の国家の義務—条約解釈における「人権」概念の規範的意義—	申 恵 丰	100万円○
94-A-110	NGOによる「参加型開発」・「民主化」促進活動と政府機関の関係に関する研究 —CIDA資金によるインドネシア・フィリピンにおける活動の事例—	高柳 彰夫	150万円○
94-A-125	スリランカの古書にみる伝統医学の現代社会に果たす役割についての医療人類学的研究 —民族・宗教の異なる地域調査を主として	樋口まち子	170万円○
94-A-134	民族考古学的研究による東ポリネシア北部クック諸島の伝統文化の復元 —祭祀遺跡にこめられた多様な意味の解釈を通して—	山口 徹	150万円○
94-A-200	中国における食生活の変化と主要農産物国内需要の長期動向に関する研究 —日本との比較研究を通して—	沈 金 虎	160万円○
94-A-211	日本占領期における在日朝鮮人の教育問題に関する考察 —日本政府とGHQの対在日朝鮮人教育政策を中心に—	金 太 基	120万円○
94-A-268	中国華南少数民族の公益性の文化人類学的研究—トン族の民間公益活動と公共施設の分析から—	兼重 努	160万円○
94-A-297	規模の経済性に影響を及ぼす要因の実証分析—東アジア型持続可能な農業発展モデルの構築に向けて—	胡 柏	160万円○
94-A-316	制度・組織に規定されるヘルスケア政策についての研究—日本とアメリカの事例から—	ミキタカ マスヤマ	100万円○

報告書紹介

Culture in Development and Globalization—proceedings of the symposia held at Nongkhai, Hanoi and Tokyo, ed. by Toichi Makita, Toyota Foundation, 1995. (B5版、509頁。非売品)

本書は、トヨタ財団の設立20周年を記念して、財団が開催した3つのシンポジ

ウムの英文報告書である。

3つのシンポジウムは、1994年11月にタイのノンカイ（タイの社会人文学教科書財団と共催）、ヴェトナムのハノイ（ヴェトナム社会人文学学院と共催）、1995年1月に、東京（国際交流基金日米センター、国際文化会館、フォード財団と共催）で開催された。

全てのシンポジウムとも共通に、文化をめぐる今日的な諸課題をテーマとしており、アジア各国、日本、アメリカおよびヨーロッパの研究者、文化政策関係者、NGOの活動家など91名の報告が収められている。

尚、詳細についてはトヨタ財団・牧田まで。

新刊紹介

Katalog Film Indonesia 1926-1995
(インドネシア映画のカタログ)
J.B.Kristanto・著
PT Grafiasri Mukti出版(ジャカルタ)
1995年、426ページ

本書は、インドネシアで映画が作られ始めた1926年から今日にいたるまでの映画2261点に関して、監督、出演者、分野、

賞の有無、および作品に対する評論等のデータを収集し、制作年代順に整理したカタログである。

インドネシアでは、1975年に自国で制作された映画を保存する財団が設立されたが、それ以前に制作された映画はその所在がわからなくなっているものも多く、残念ながら本書に掲載されているものの7割弱しか現存していないと推測されて

いる。しかし、社会の様々な表情を記録し、制作された当時の思想を反映した優れた資料ともいえる映画の研究を行うにあたって、本書は貴重な基礎データを提供してくれる。文化欄を担当する新聞記者が5年以上の歳月をかけて完成させたものであり、その調査と出版の一部に1994年度の国際助成を受けた。(Y.H.)

UP TO DATE

◆1995年度第2期市民活動助成には135件の応募

昨年10月15日より12月15日まで公募した第2期市民活動助成には135件の応募があった。この結果、1995年度は第1期の86件とあわせると合計221件の申請件数となる。

なお、選考は2月から3月にかけて行われ、3月下旬には助成対象が決定される予定。

◆アジアの資源植物に関するワークショップの開催

昨年11月17日に、助成財団資料センター会議室において「アジアの資源植物データベース化の試みとその社会的意義」と題したワークショップを開催した。

当会合は、クローズドなものとして計画されたが、当日は25人を越える有識者の方々にお集まりいただき、活発な意見交換が行われた。

(P5に関連記事)

◆第7回市民研究コンクール本研究経過

報告会を開催

標記報告会を2月24日、国際文化会館(東京・港区六本木)にて開催した。対象となる6チームは、1995年度より2年間助成を受けている。このため今回は中間報告となった。

なお、詳細については当財団機関誌『環』を参照のこと。

◆アジア国際公益団体の調査

国際的な活動を行っている日本の民間財団のスタッフを中心とするチームが、アジア諸国の国際公益団体との協力関係樹立に向けての現地実情の調査を行う。

調査対象は、インド等アジア10ヶ国において急速に台頭しつつある国際交流、国際協力などの国際的な活動を行う民間および政府系の財団等である。

調査チームは、トヨタ財団、国際文化会館、笹川平和財団、日本国際交流センター、アジア太平洋人権情報センター、等のスタッフから構成されている。

国際交流基金アジアセンターからの助成金による。

◆1996年度研究助成の公募は5月末まで

研究助成は「多元価値社会の創造」を基本テーマに4月1日より公募を開始する。4つの重点課題(「文化」「社会システム」「環境」「科学・技術」)について、研究助成A(個人研究)および研究助成B(共同研究)の研究種別がある。

申請書は日本語版、英語版の別がありA B共通である。申請用紙は送料分の切手(1部270円)同封のうえ、5月17日までに財団研究助成係まで請求のこと。

計 報

当財団の理事・評議員として長年にわたりご指導いただいております加藤誠之氏(トヨタ自動車株式会社顧問)は、去る平成7年12月13日ご逝去されました。

氏の多大なるご功績を偲び、ここに心よりご冥福をお祈り申し上げます。

 トヨタ財団レポート No.75

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛お申込みください。

発行日 1996年3月10日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 黒川千万喜
編集者 田中恭一
印刷 真友工芸株式会社